

児童福祉関係ですが、子ども医療費助成事業は、中学3年生までを対象に自己負担額の完全無料化を実施しました。また、子育て支援については、新たな支援制度である子育て短期支援事業（シヨートステイ・トワイライトステイ）を平成29年度から実施し、子育てに関する相談等について子ども・子育て相談員と女性福祉相談員を中心とした支援に努め、「ほっとステーション九ちゃんクラブ」でも、利用者支援事業を活用した子育て支援の情報提供や助言、関係機関との連携による課題解決に向けた支援を行っています。

幼児教育関係ですが、子ども・子育て支援新制度に対応し、平成30年度に幼稚園2園が幼稚園型認定こども園に、残る1園も平成31年度から施設型給付を受ける幼稚園への移行を進めており、全幼稚園で子どもの発達段階を踏まえた質の高い教育・保育が可能になりました。

6 組織別・経済部関連

農政関係ですが、農家の高齢化や後継者不足について、上・下・東漆田町の3町内で地元農家の皆さんが話し合い、中心となる農地の担い手を決定し、農地集積化を図られました。また、大畑麓町では平成29年4月に「農事組合法人おこぼ」が設立され、上・下永野町においても平成30年度から集落営農組織の設立などに向けた話し合いが行われています。

地産他商関係ですが、栗の生産と品質向上を支援するため、球磨地域農業協同組合の栗選果選別機更新に一部助成を行った結果、より品質の高い栗が出荷され、市場や製菓店から高評価をいただきました。平成30年10月には栗のイベント「くまろんフェア」を初めて開催し、お客様や協力店舗から次の開催を望む意見もございました。

商工関係ですが、人吉商工会議所と連携して、中小企業事業者や創業を志す方々と共

援体制の充実や関係機関とのネットワーク構築を推進してきました。また、人吉球磨障がい者総合支援協議会の新たな会員として人吉球磨雇用対策協議会に参画いただき障がい者雇用の推進体制を整え、さらに、障がい者福祉施策推進のため、全ての市民が暮らしやすい地域実現のための第五期人吉市障がい福祉計画及び第一期人吉市障がい児福祉計画を策定しました。

高齢者に係る施策ですが、介護保険制度については、第六期及び第七期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護給付、介護予防給付、自立した日常生活支援などを推進してきました。また、従前の予防給付のうち、通所介護サービスと訪問介護サービスを介護予防・日常生活支援総合事業に移行した新たな枠組みで実施しています。

介護予防関係は、高齢者の身近なところでのデイサロンを実施し、平成29年度は886回開催、延べ9千914人が参加。仲間づくり友愛活動として人吉市老人クラブ連合会に取り組みでいただいている「湯るりん

サロン」も92回開催、延べ2千133人が集いました。平成30年度からは「人吉ころばん体操」を推奨し、住民が主体となった地域の集いの場づくりの支援を行い、介護予防活動継続のための介護予防サポーター養成講座にはシニア層を中心に104人が受講されました。

認知症対策関係は、全校区での徘徊模擬訓練を実施し、延べ9千523人が認知症サポーター養成講座を受講され、認知症の方々と地域で支える体制が整ってきました。また、精神保健福祉士等の連携による初期段階での発見、受診、適切なケアへの取り組みとして認知症初期集中支援チームを発足したほか、高齢者の権利擁護について人吉球磨成年後見センターと連携、対応をしています。生活支援体制整備事業は、中原校区にて校区社協を基盤とした推進体制が構築され、大畑校区と西瀬校区においても推進体制構築への協議が進んでいます。平成30年12月末現在の介護保険による介護認定率は17・9割で介護給付費についても低減傾向で推移しています。

に課題の解決を図り、地域経済を支える相談所として推進していく人吉しごとサポートセンターを平成30年12月に開所しました。また、中心市街地活性化については、若手経営者などを中心に取り組んでいる鍛冶屋町の「竹灯籠事業」、人吉駅前の新たなまちづくり組織として立ち上がった一般社団法人によるイベント、全国の愛好者が集まる「人吉よさこい祭り」、九日町の「小さな図書館」の取り組みなど、住民主導の事業が活発化してきました。

物産振興関係ですが、熊本市の「びぶれず広場」において人吉物産振興協会と人吉商工会議所が合同で物産展を開催し、特産品と観光双方の知名度アップにつながっています。また、球磨焼酎の海外への販路拡大支援として米国のバイヤーなどを招へいして商談会を開催し、友好都市の牧之原市では「牧之原市に球磨焼酎を広める会」が発足し、球磨焼酎の普及に取り組んでいただいています。私も平成30年5月に香港で開催された「アンテナショップ「櫓杏」の一周年記念式典に参加し、球

磨焼酎のPRを行いました。企業誘致関係ですが、I T関連分野に目を向けた企業訪問、誘致活動を推進し、平成30年度に人吉市I T企業等協創促進業務委託事業としてハッカソンなどのイベントを開催。また、I T企業等誘致の受け皿として、「くまりば」内にサテライトオフィス等の整備をすることとし、平成30年11月には株式会社システムフォレストと「くまりば」のI T関連企業の誘致等に関する包括協定を、同年12月には株式会社ウェイビーと包括協定を締結するなど、誘致に向けた準備を加速化しています。梢山工業団地においては、平成29年6月に共栄精密株式会社やキノコの菌床工場を増設、平成30年12月には森松工業株式会社が隣接地を購入され、全区画の処分が完了しました。

観光関係ですが、熊本地震直後は観光客数が大きく減少しましたが、人吉温泉観光協会など民間の方々と人吉球磨の自治体職員が一体となって人吉球磨観光宣伝キャラバン隊を結成し、広報宣伝活動等を実施しました。また、香



認知症カフェ「Dカフェ青い鳥」が九日町にオープン



縁側ふれあいサロンで「人吉ころばん体操」をする参加者

母子保健関係ですが、平成28年4月から特定不妊治療費助成事業を開始し、経済的負担軽減と安心して妊娠・出産できる環境づくりに努め、翌年には子育て世代包括支援センターを開設し、母親が抱える問題の早期解決や継続的な支援に取り組んできました。また、妊婦健康診査については、平成29年6月から歯科健康診査を追加し、早産を引き起こす危険性を減らす取り組みを進めています。

健康づくり関係ですが、人吉市健康増進計画・食育推進計画の基本理念、「自分の健康は自分で守るまちひとよし」達成に向け市民健診における特定健診受診率向上に力を入れてきました。個人負担金や問診票の配布方法を見直し、主治医から特定健診受診勧奨の声掛けをいただくなどの対策により、平成29年度の特定健診受診率は42・1割で平成26年度に比べ2・5割上昇するなど成果が表れてきています。

港、台湾で開催された商談会や旅行博にて旅行会社等に地域の魅力やモデルコースの宣伝を行い、観光商品造成のお願いをしてきました。これら成果として、平成29年には約23万人増、対前年比で119・5割となり地震前の水準を上回る結果となりました。外国人宿泊客数は平成29年に1万2千387人と平成27年との比較で8千804人増加しました。このように成果を上げつつある広域観光の取り組みをさらに展開するた

め、平成30年3月に日本遺産人吉球磨観光地域づくり協議会を発足。10市町村と関係団体の長による理事会や企画運営委員会、若手事業者によるワーキング会議で活発な議論が展開されています。

人吉市まち・ひと・しごと総合交流館は日本遺産人吉球磨エントランスセンターと温泉施設を併設し、平成30年7月にプレオープンしました。市民の皆さんにも日本遺産人吉球磨の魅力に「見て・聴いて・触れて」いただける集いの場として利用いただいています。平成31年1月末現在の累計来館者数は9千人を超え、人吉しごとサポートセンター「Hit Biz」と連携し、交流人口の増加や雇用の創出をもたらす施設として推進していきます。

くま川下り株式会社事業再生ですが、株式会社シークルーズと業務提携契約を締結し、経営体制を刷新。同社の営業力や経営ノウハウにより「球磨川下り」を時代のニーズに応じた新たな観光資源として広く認知される観光の目玉になることを期待しています。



「Hit Biz」のロゴマーク（左）とくまりば

